
2010年3月期決算説明会



2010年5月27日

株式会社 千葉銀行

目次

はじめに	2
------	---

■ 1. 業績の概要

業績概要①	4
業績概要②	5
資金利益①	6
資金利益②	7
資金利益③	8
役務取引等利益	9
有価証券関係損益	10
経費	11
信用コスト①	12
信用コスト②	13
貸出ポートフォリオ	14
2011年3月期 業績予想	15

■ 2. 中期経営計画「1st1st」の進捗

経営環境の変化	17
成長を続ける「広域千葉圏」	18
店舗戦略Ⅰ	19
店舗戦略Ⅱ	20
金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供	
法人	21
個人Ⅰ	22
個人Ⅱ	23
個人Ⅲ	24
証券戦略Ⅰ	25
証券戦略Ⅱ	26
強靱な経営態勢の構築Ⅰ	27
強靱な経営態勢の構築Ⅱ	28
資本政策	29

■ 資料編

はじめに

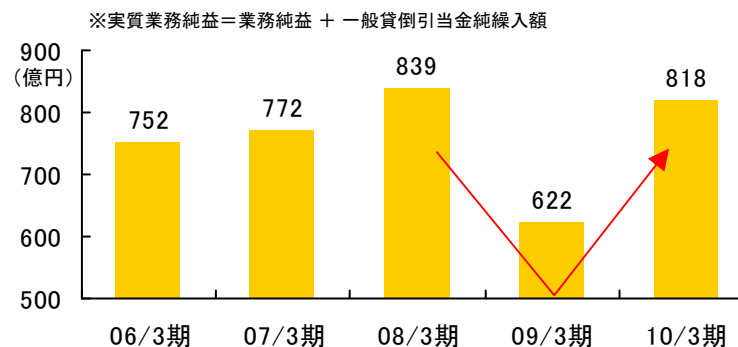
■ 2010年3月期は本業の収益を示す実質業務純益が債券関係損益の改善を主因として前期比195億円、31.4%増加の818億円となりました。

■ また、実質信用コストは取引先の倒産の減少を反映し、前期比177億円、47.7%減少の194億円となりました。

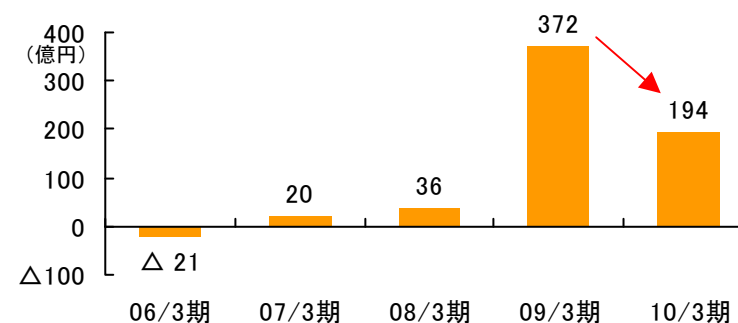
■ 以上の結果、当期純利益は前期比248億円、219.8%増加の362億円となりました。

■ 本日は前期決算の概要などについて説明した後に、中期経営計画「1st1st (ダブルファースト)」に基づく経営戦略について説明いたします。

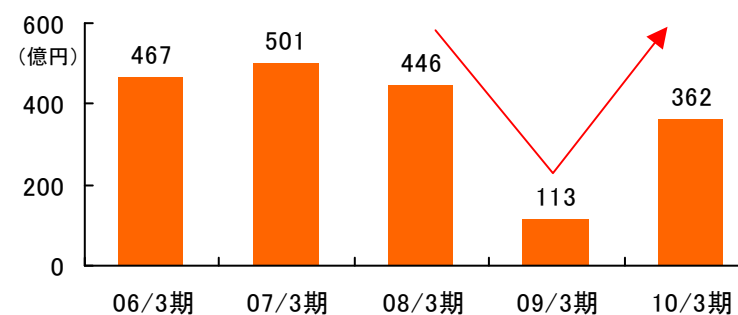
実質業務純益(単体)



実質信用コスト(単体)



当期純利益(単体)



▶ 1. 業績の概要

■ 2. 中期経営計画 「1st1st」の進捗

■ 資料編

業績概要①

■ 債券関係損益の改善を主因として実質業務純益が大きく増加

<億円>	09/3期	10/3期	
			増減額
業務粗利益 ①	1,421	1,621	200
資金利益	1,466	1,433	△ 33
役務取引等利益	153	141	△ 12
特定取引利益	47	30	△ 17
その他業務利益	△ 246	16	263
うち 債券関係損益 ②	△ 284	△ 9	274
経費 ③	799	803	4
うち 人件費	387	403	15
うち 物件費	369	359	△ 9
実質業務純益 ①-③	622	818	195
コア業務純益 ①-②-③	907	828	△ 78

<億円>	10/3期	
		増減
資金利益	1,433	△ 33
国内業務部門	1,396	△ 25
うち 預貸金	1,255	△ 28
貸出金利息	1,373	△ 97
預金利息	117	△ 69
うち有証利息配当金	160	0
国際業務部門	36	△ 7
✓オルタナティブ投資・投資信託の解約損17億円が資金利益より控除されている		
役務取引等利益	141	△ 12
役務取引等収益	313	△ 5
うち 投信+年金保険等	80	1
投資信託	39	△ 0
年金保険等	40	1
うち法人関連手数料*	9	△ 4
役務取引等費用	172	7
うちローン関係費用(国信・保証料)	102	6
特定取引利益	30	△ 17
うちCP	12	△ 19
✓CP引受け利回りの低下(0.91%→0.34%)		

*私募債・シジケートローン・M&A・CLO関連の手数料

業績概要②

■ 有価証券関係損益、実質信用コストとも大きく改善し、当期純利益は約3倍に増加

<億円>	09/3期	10/3期		
			増減額	
実質業務純益	622	818	195	
一般貸倒引当金純繰入額 ④	75	6	△ 68	
業務純益	547	811	264	
臨時損益	△ 481	△ 277	204	
うち 不良債権処理額 ⑤	350	257	△ 93	
うち 株式等関係損益 ⑥	△ 145	△ 11	134	
経常利益	65	09/11 公表値 480	534	469
特別損益	49	64	14	
うち 償却債権取立益 ⑦	53	69	16	
当期純利益	113	320	362	248
有価証券関係損益 ②+⑥	△ 430	△ 21	408	
実質信用コスト ④+⑤-⑦	372	194	△ 177	
連結当期純利益	123	330	375	251
連単差	10	13	2	

株式関係損益

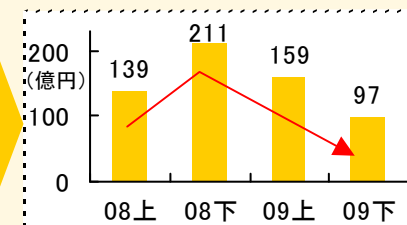
<億円>	10/3期	
		増減
株式関係損益	△ 11	134
売却益	19	16
売却損	27	26
償却	3	△ 144

✓ 株式(簿価・単体)131億円圧縮

実質信用コスト

<億円>	10/3期	
		増減
一般貸倒引当金純繰入額	6	△ 68
不良債権処理額	257	△ 93
新規発生 (債務者区分悪化)	241	△ 95
担保	34	△ 11
回収等(含引当率低下)	△ 17	13
信用コスト	264	△ 161
償却債権取立益	69	16
実質信用コスト	194	△ 177

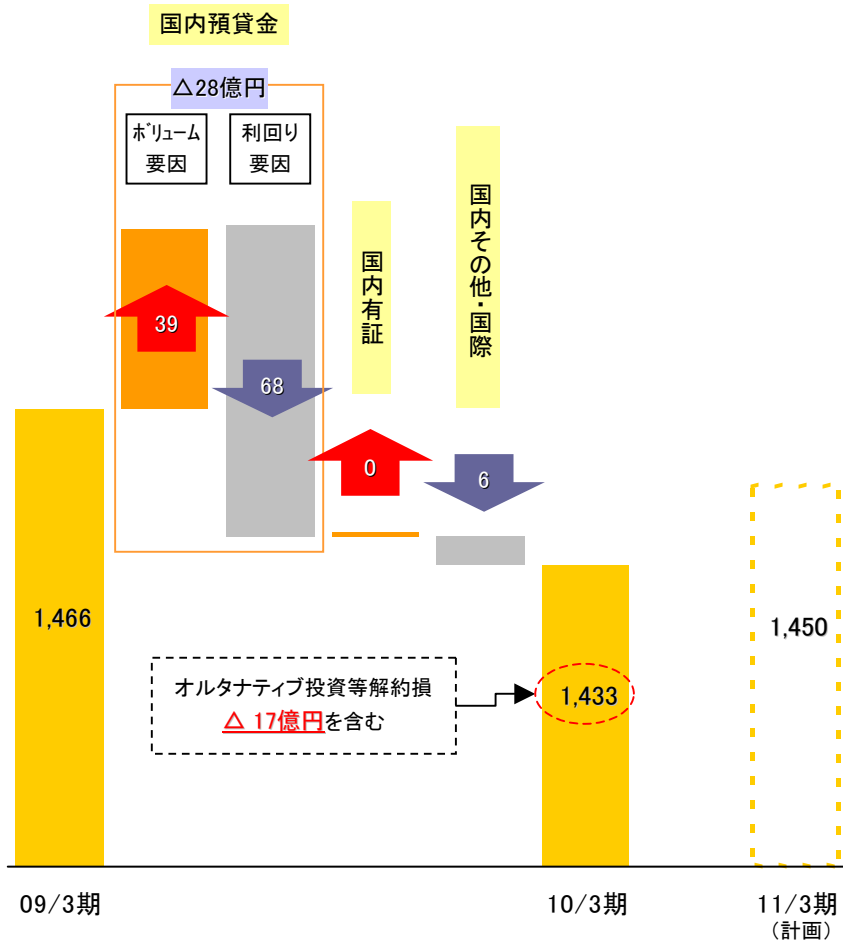
不良債権処理額
半期毎推移



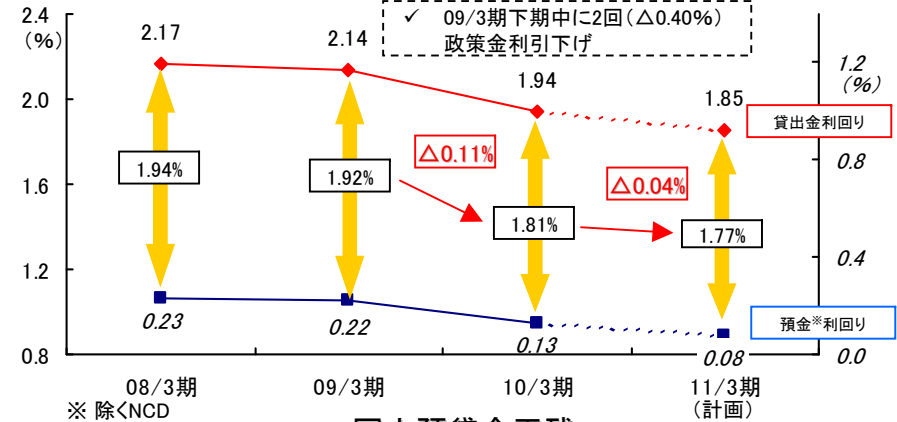
資金利益①

■ 預貸金ボリュームは堅調に増加するも、利下げの影響により預貸金利差は縮小

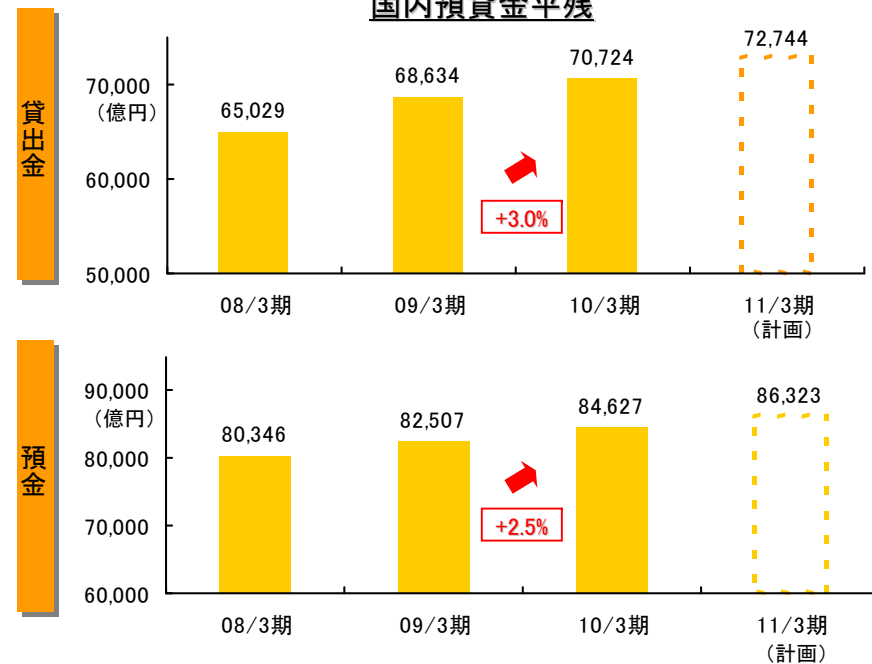
資金利益増減要因



国内預貸金利回り



国内預貸金平残



資金利益②

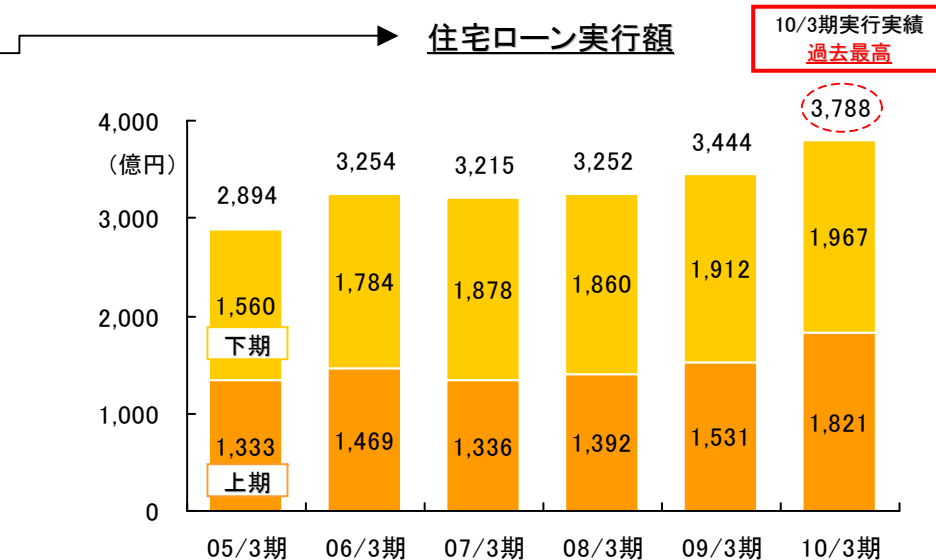
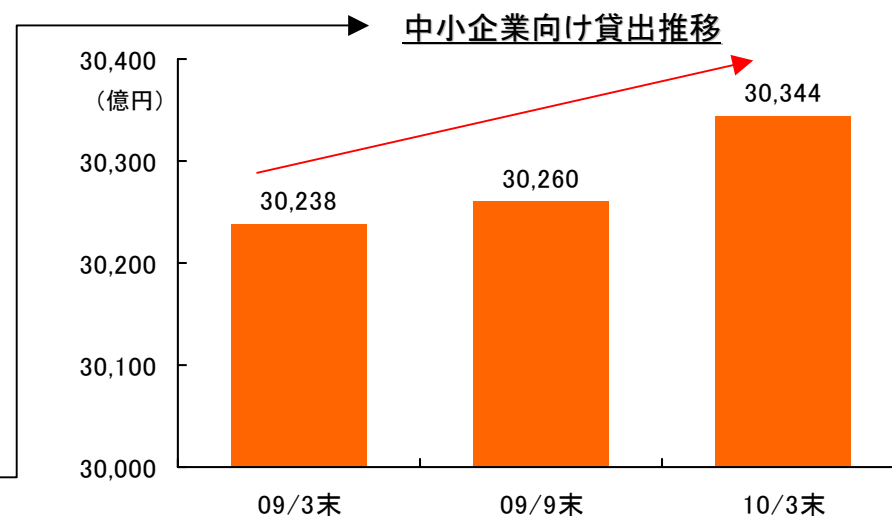
■ 中小企業向け貸出は回復基調、住宅ローン実行は過去最高を更新

国内貸出金増減内訳 (億円)

	09/3末	10/3末	09/3末比	
			増減額	増減率
国内貸出金	69,453	71,158	1,704	2.4%
除く公共	66,906	68,359	1,452	2.1%
事業者向け	43,136	42,853	△ 282	△0.6%
大・中堅企業	12,897	12,509	△ 388	△3.0%
中小企業	30,238	30,344	106	0.3%
消費者ローン	23,770	25,505	1,735	7.2%
うち住宅ローン	22,675	24,449	1,773	7.8%
公共	2,546	2,799	252	9.9%
うち財務省	-	499	499	-

	09/3末	10/3末	増減額	増減率
国内貸出金	69,453	71,158	1,704	2.4%
千葉県内店	53,811	54,578	766	1.4%
県外	15,641	16,579	938	5.9%
大企業向け店舗 (県外特別店※)	11,534	11,729	195	1.6%
個人・中小企業向け店舗 (県外特別店以外)	4,107	4,850	742	18.0%

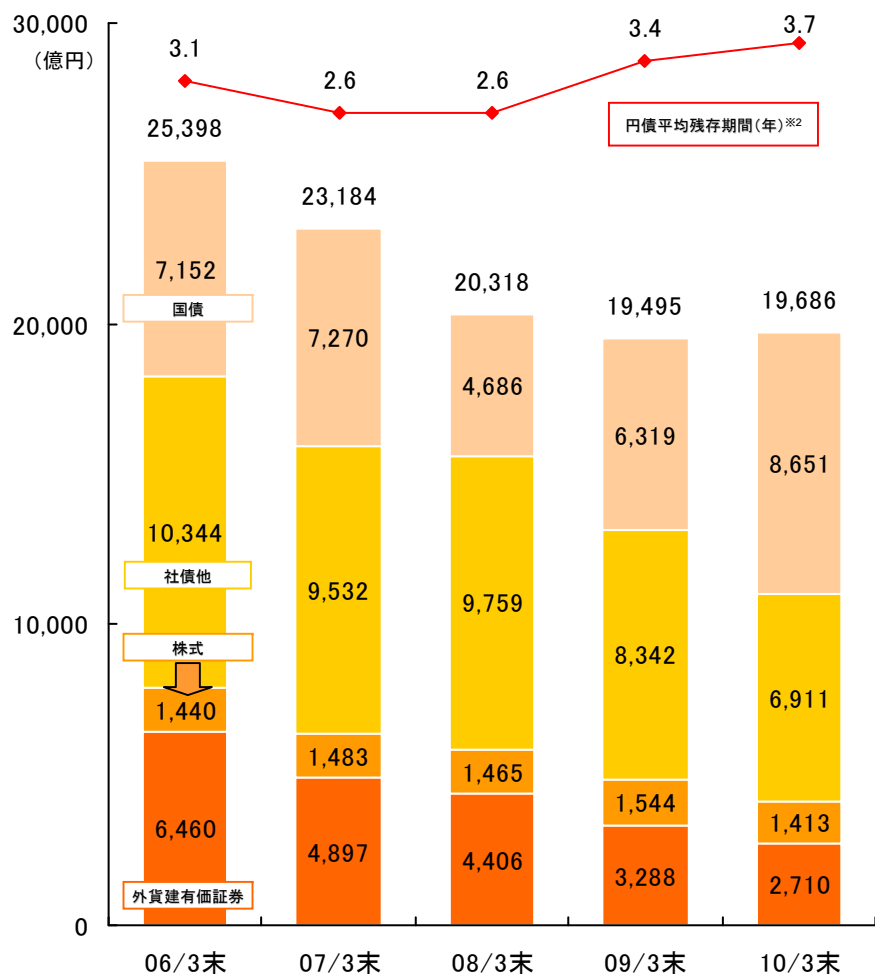
※東京営業部・新宿支店・大阪支店



資金利益③

■ 金利リスクを抑えながら、国債を中心に債券を増加させ収益を確保

有価証券末残※1推移



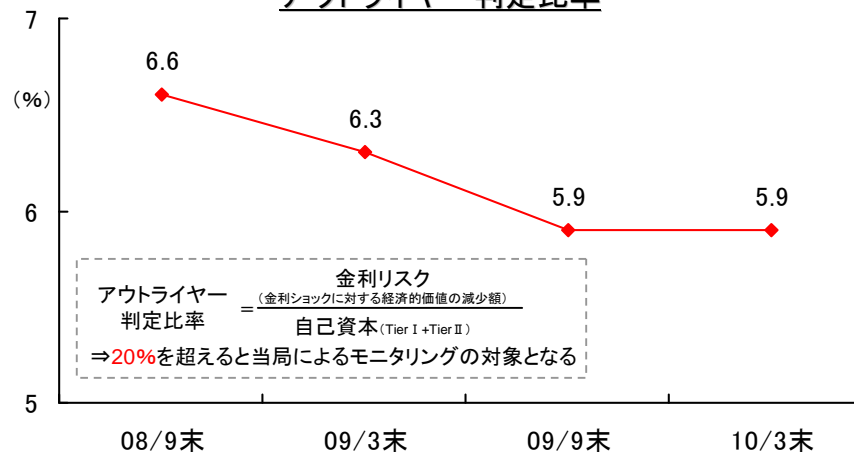
※1. 評価損益を除くベース
 ※2. 固定利付債のみで算出

国内有価証券(平残・利回り・収益)

(平残・収益: 億円、利回り: %)

		09/3期	10/3期	増減
国内有価証券	平残	16,117	16,275	157
	利回り	0.99	0.98	△ 0.00
	収益	159	160	0
債券 (国債・地方債・社債)	平残	13,629	13,995	366
	利回り	0.88	0.90	0.01
	収益	120	126	5
株式・その他証券	平残	2,488	2,279	△ 208
	利回り	1.59	1.50	△ 0.08
	収益	39	34	△ 5

アウトライヤー判定比率

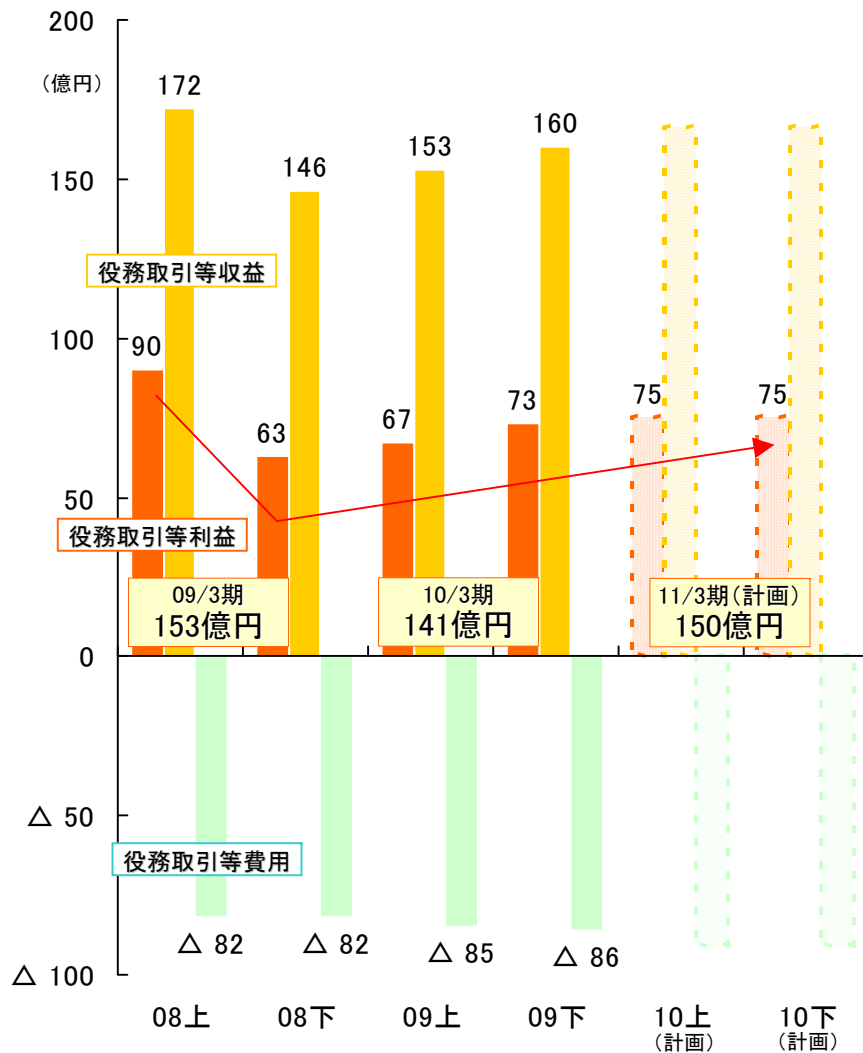


金利リスク
 アウトライヤー判定比率 = $\frac{\text{金利ショックに対する経済的価値の減少額}}{\text{自己資本(Tier I + Tier II)}}$
 ⇒ 20%を超えると当局によるモニタリングの対象となる

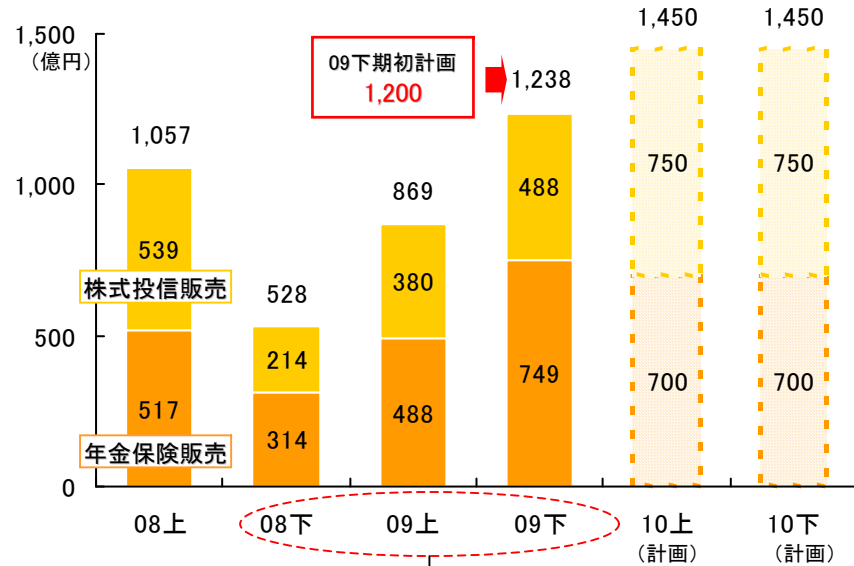
役務取引等利益

■ 投資型金融商品販売は着実に回復、さらなる収益拡大をめざす

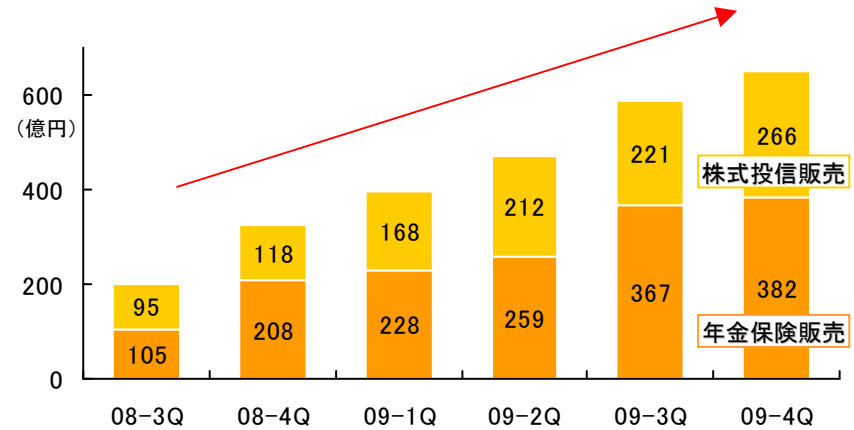
役務取引等利益(半期毎)



投資型金融商品販売推移(半期毎)



投資型金融商品販売推移(四半期毎)



有価証券関係損益

■ 投資信託等の残高圧縮を促進し、ポートフォリオを健全化

有価証券関係損益

(億円)

	09/3期 (実績)	10/3期 (実績)	11/3期 (計画)
有価証券関係損益	△ 430	△ 21	△ 15
債券関係損益	△ 284	△ 9	△ 15
株式等関係損益	△ 145	△ 11	0

株式関連投資・外国債券詳細(10/3末)

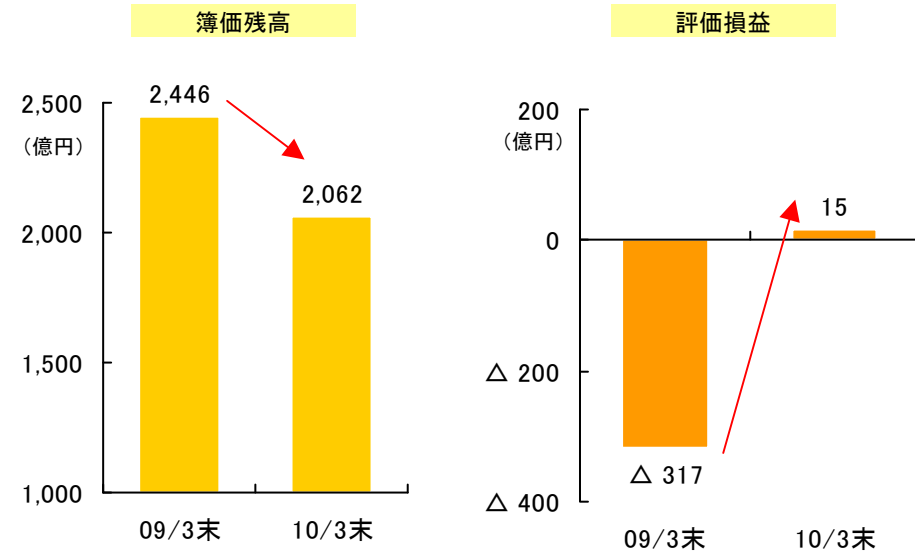
(億円)

	簿価	時価	評価損益
有価証券合計	19,686	19,776	89
うち株式関連投資	2,062	2,077	15
株式	1,413	1,540	127
投資信託等	649	536	△ 112
うちオルタナ	74	66	△ 7
うち外国債券(含円貨建)	3,091	3,086	△ 4
うち金融機関	834	825	△ 9
うち証券化商品	136	133	△ 2
うちSIV・CDO	0	0	0
うち住宅ローン担保債券 [※]	601	601	0

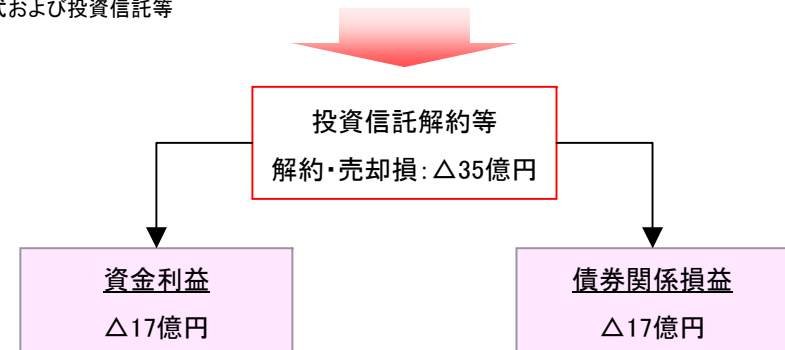
※ジニーメイ・ファニーメイ・フレディマック発行分

株式関連投資[※](残高・評価損益)

✓ ポートフォリオ健全化の観点から、株式関連投資の残高を圧縮

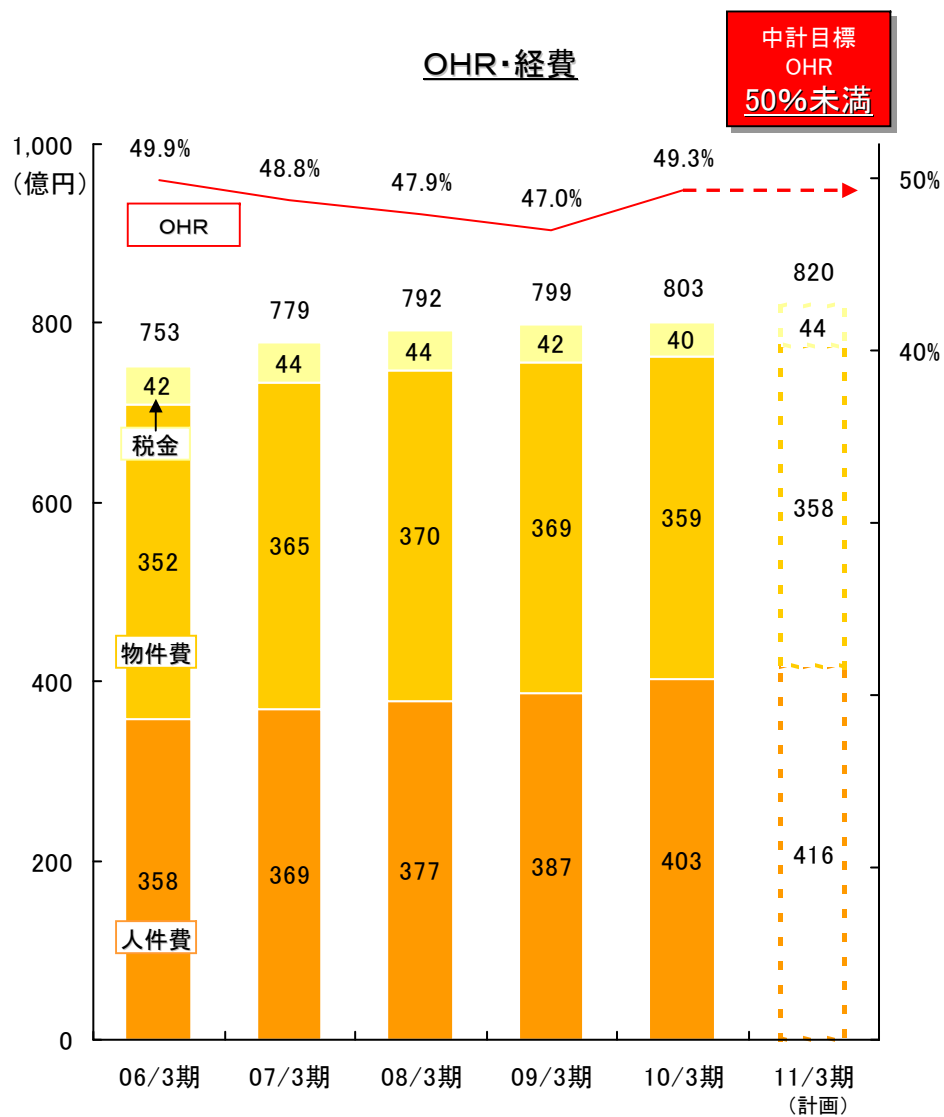


※株式および投資信託等



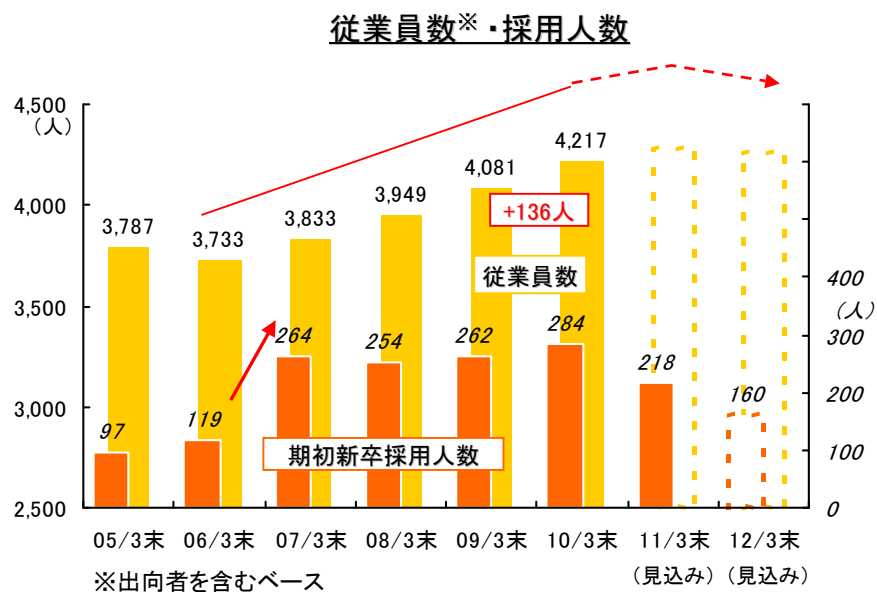
経費

■ 経費削減の徹底により、人員増加や店舗新設・システム改善の影響を抑制



物件費・人件費の主な増減要因 (億円)

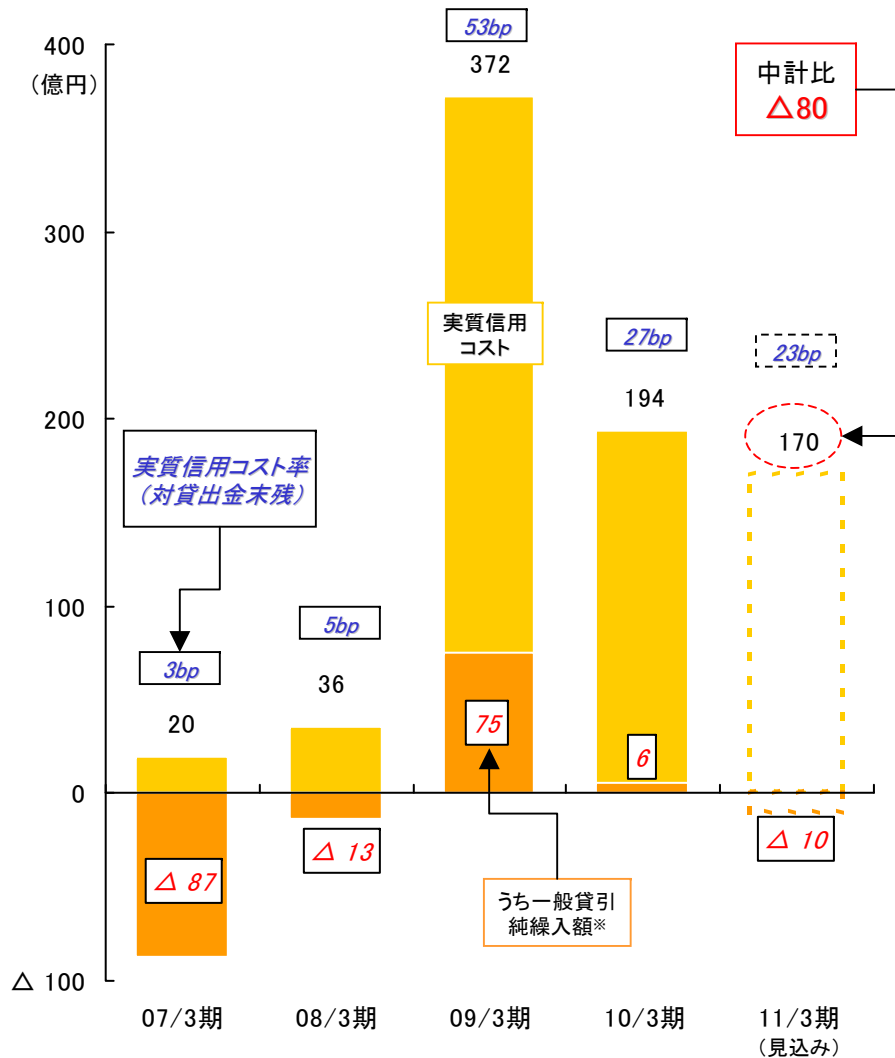
	10/3期(実績)	11/3期(計画)
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減(△11) フルCA直雇用化(△7) 顧客還元・業務効率化・CSR等(+9) △9	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減(△15) フルCA直雇用化(△3) 店舗新設・移設等(+7) システム関連[営業店システム・CRM等](+5) 顧客還元・業務効率化・預金保険料等(+5) △0
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 人員数増加等(+8) フルCA直雇用化(+6) +15	<ul style="list-style-type: none"> 人員数増加等(+10) フルCA直雇用化(+3) +13



信用コスト①

■ 不良債権処理は減少傾向。保守的に年度計画を見込む。

実質信用コスト



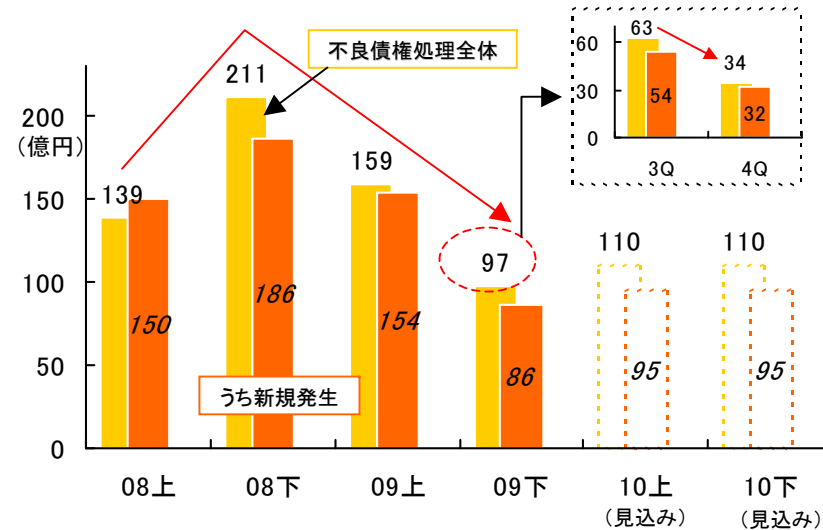
※07/3期、08/3期は特別利益の中の貸倒引当金戻入益に含めて計上

実質信用コスト内訳

(億円)

		10/3期		11/3期(見込み)	
		上期	下期	上期	下期
一般貸倒引当金繰入額	①	52	△ 45	△ 5	△ 5
不良債権処理額	②	159	97	110	110
うち新規発生		154	86	95	95
うち担保下落		18	16	20	20
信用コスト	①+②	211	52	105	105
		264		210	
償却債権取立益	③	43	26	20	20
実質信用コスト	①+②-③	168	26	85	85
		194		170	

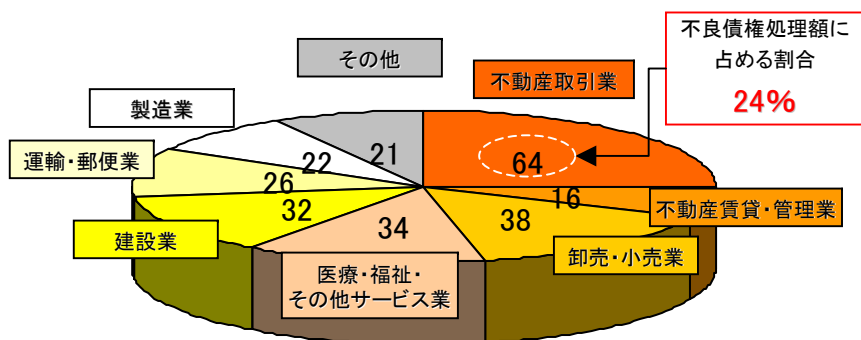
不良債権処理額推移(半期毎)



信用コスト②

■ 不動産業からの損失は急速に縮小、県外不動産取引業向け貸出残高は大きく減少

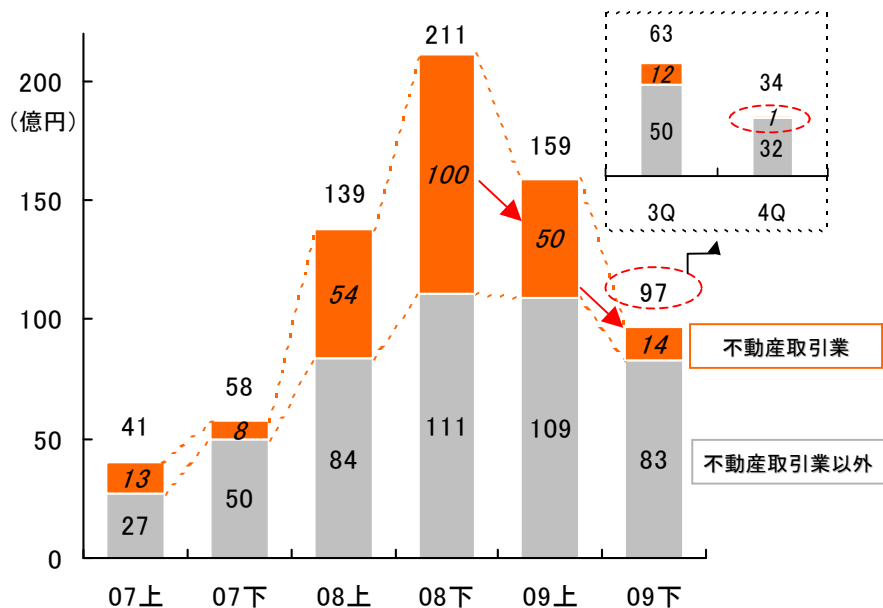
業種別不良債権処理額(10/3期)



不動産業向け貸出内訳

	08/3末	09/3末	10/3末	08/3末比			不良債権処理額 (09/3期・10/3期計)
				08/3末比	09/3末比	構成比	
国内貸出金	66,299	69,453	71,158	4,859	1,704	100.00%	※ 608
うち不動産業	14,704	14,426	14,566	△ 138	139	20.47%	232
不動産賃貸・管理業	11,010	11,424	12,164	1,154	739	17.10%	13
不動産取引業等	3,693	3,001	2,401	△ 1,292	△ 600	3.37%	219
不動産取引業	2,715	2,149	1,694	△ 1,020	△ 455	2.38%	219
県内本社(全て非上場)	946	805	710	△ 236	△ 95	1.00%	24
県外本社	1,768	1,343	983	△ 784	△ 359	1.38%	195
うち上場歴20年未満+非上場	1,169	602	422	△ 746	△ 179	0.59%	195
公社・公団	978	852	707	△ 271	△ 145	0.99%	-

不良債権処理額推移(不動産取引業・その他)



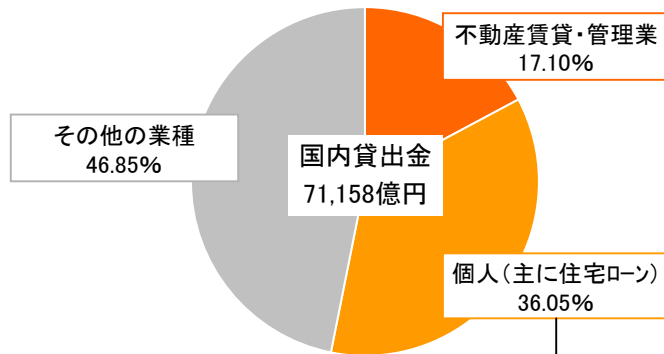
✓ 2年間で△63.8%減少

※不良債権処理額全体の実績(その他資産等も含む)

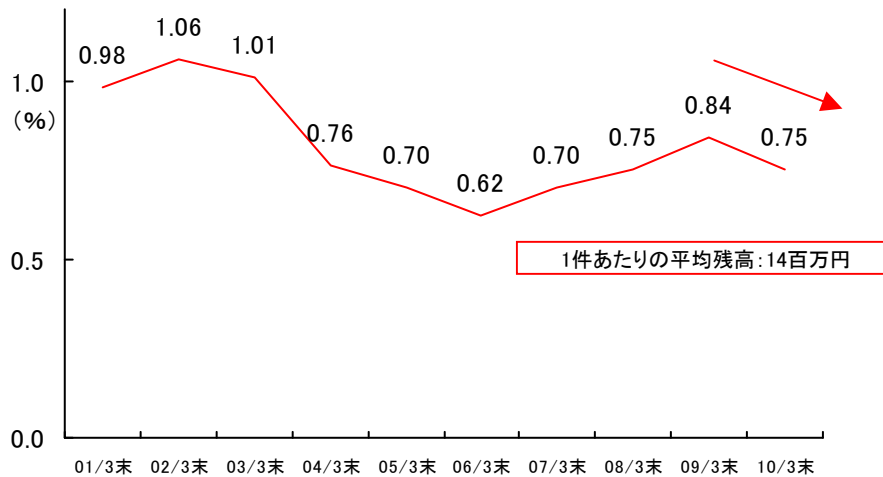
貸出ポートフォリオ

■ 低リスクの住宅ローン・不動産賃貸業向けが貸出ポートフォリオの過半を占める

業種別貸出ポートフォリオ(10/3末)



住宅ローン延滞率



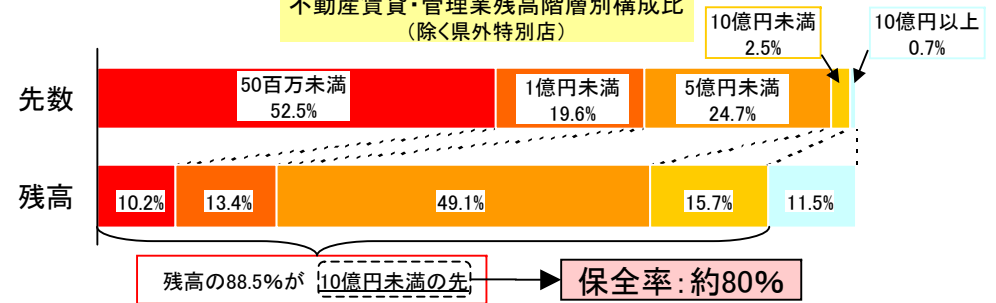
1件あたりの平均残高: 14百万円

※期末時点での延滞残高(1日以上延滞)÷総貸出残高 [行内管理ベース]

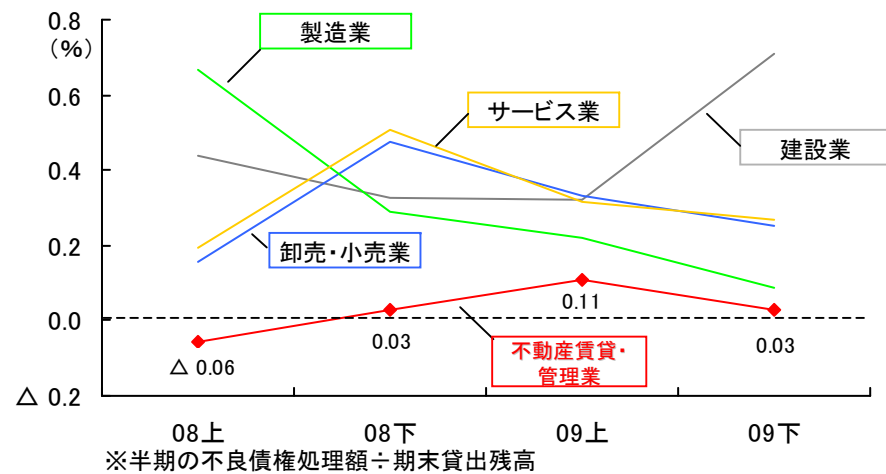
不動産賃貸・管理業の分析

メインターゲット: 資産背景良好な富裕層(地主)
 与信スタンス: キャッシュフロー・保全重視
 ※例えば借入金利が5%に上昇した
 ストレス下のキャッシュフローテスト等

不動産賃貸・管理業残高階層別構成比 (除く県外特別店)



主な業種別不良債権処理額対貸出末残



2011年3月期 業績予想

■ トップラインの拡大と実質信用コストの減少により、当期純利益の中計目標達成を目指す

<億円>	10/3期	11/3期		11/3期
	(実績)	(計画)	10/3期比	(中計)
業務粗利益	1,621	1,650	28	
うち 資金利益	1,433	1,450	16	
うち 役務取引等利益	141	150	8	
うち 債券関係損益	△ 9	△ 15	△ 5	
経費	803	820	16	
実質業務純益	818	830	11	900
経常利益	534	630	95	
当期純利益	362	400	37	400
実質信用コスト	194	170	△ 24	
連結経常利益	568	660	91	
連結当期純利益	375	415	39	415
一株あたり配当	11円	11円		
配当性向	26.1%	23.6%		

→ 中計比△70

資金利益	△40億円
経費	△20億円
債券	△15億円
その他合計	+ 5億円

※連結経常利益、連結当期純利益、配当性向以外は単体ベース

■ 1. 業績の概要

▶ ■ 2. 中期経営計画 「1st1st」の進捗

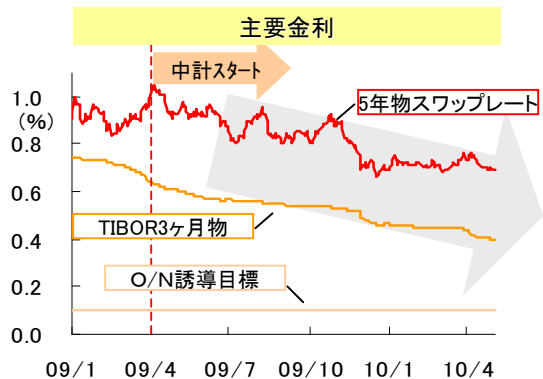
■ 資料編

経営環境の変化

■ 中期経営計画は折り返し地点を通過し、経営環境が大きく変化

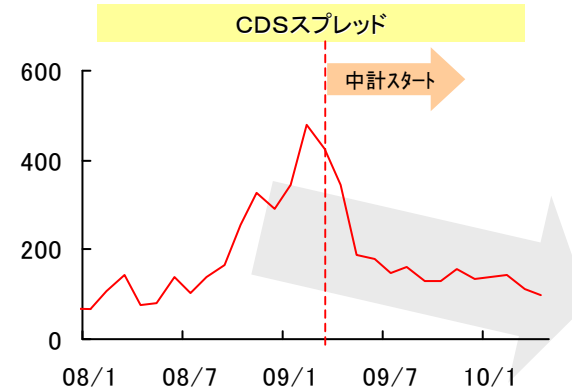
経営環境の変化

✓ 金融緩和の継続により、金利水準は徐々に低下
利ざや↓

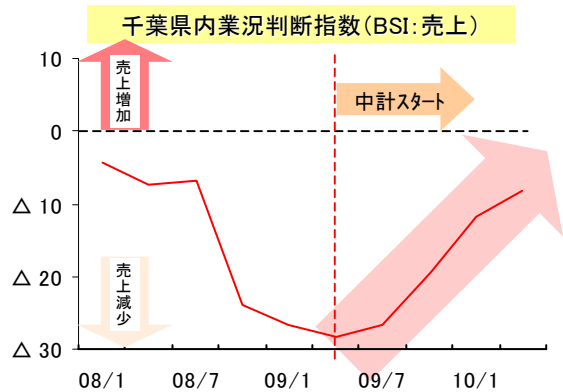


中期経営計画
「1st 1st (ダブルファースト)」
(2009年4月～2011年3月)

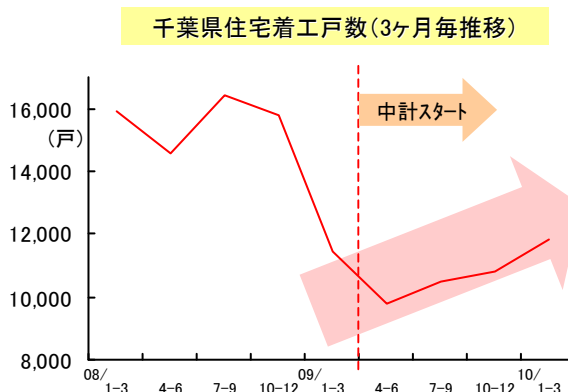
✓ 企業の資金調達環境は改善
大企業向け貸出↓



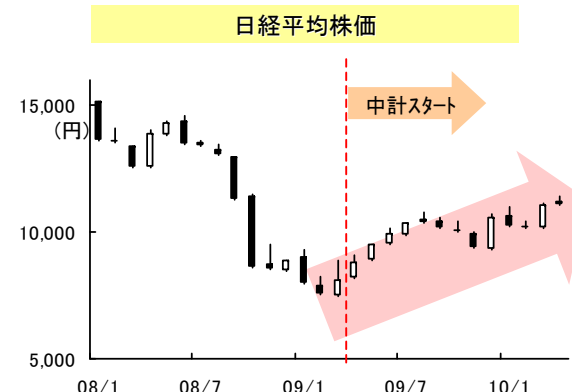
✓ 県内企業の景況感は改善傾向
県内企業向け貸出↑ 信用コスト↓



✓ 県内住宅着工は回復
住宅ローン↑

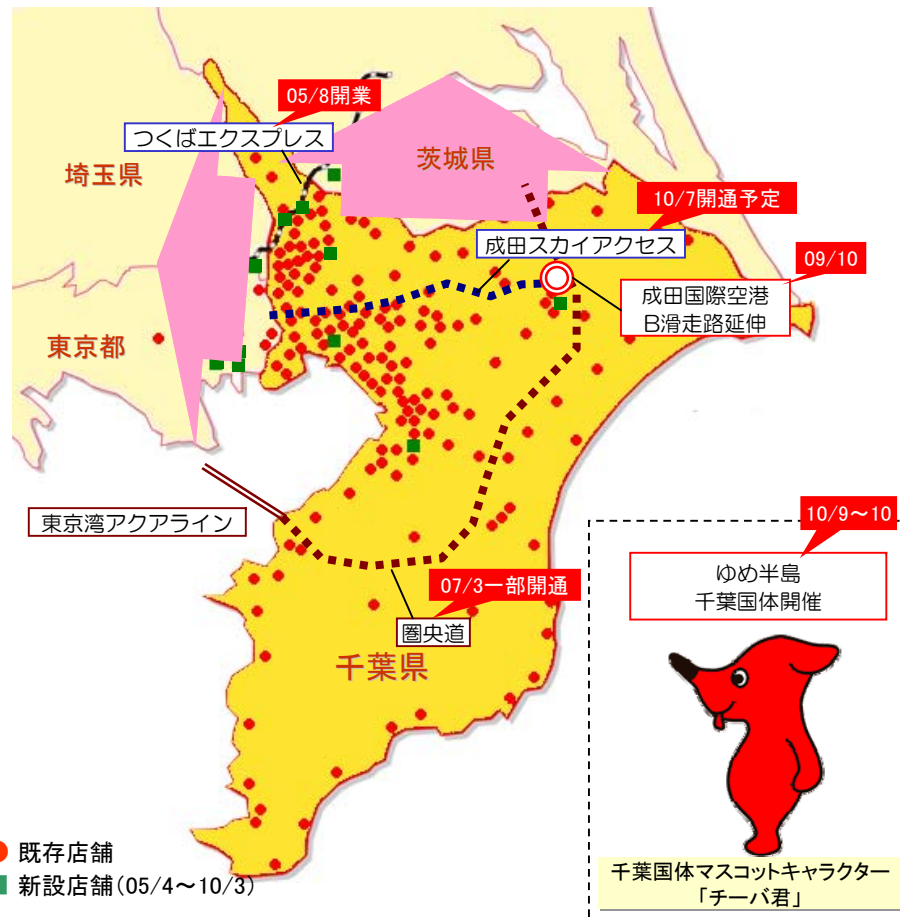


✓ 株価は中計スタート時から上昇
金融商品販売↑



成長を続ける「広域千葉圏」

■ 「広域千葉圏」は引き続き成長する魅力的なマーケット



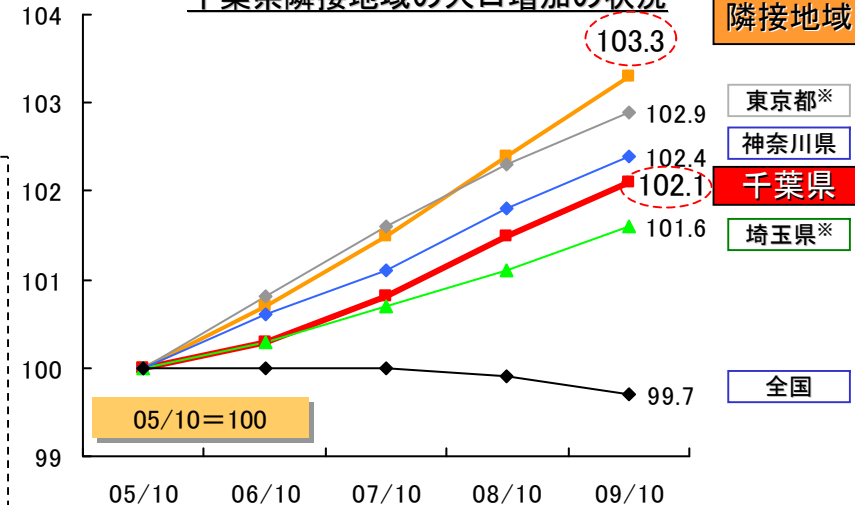
都道府県人口転入数ランキング(2009年中)

都道府県名	純転入数 (人)
1 東京都	56,220
2 千葉県	21,692
3 神奈川県	21,466
4 埼玉県	18,083
5 愛知県	4,075

千葉県の
人口転入数
全国第2位

出所:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

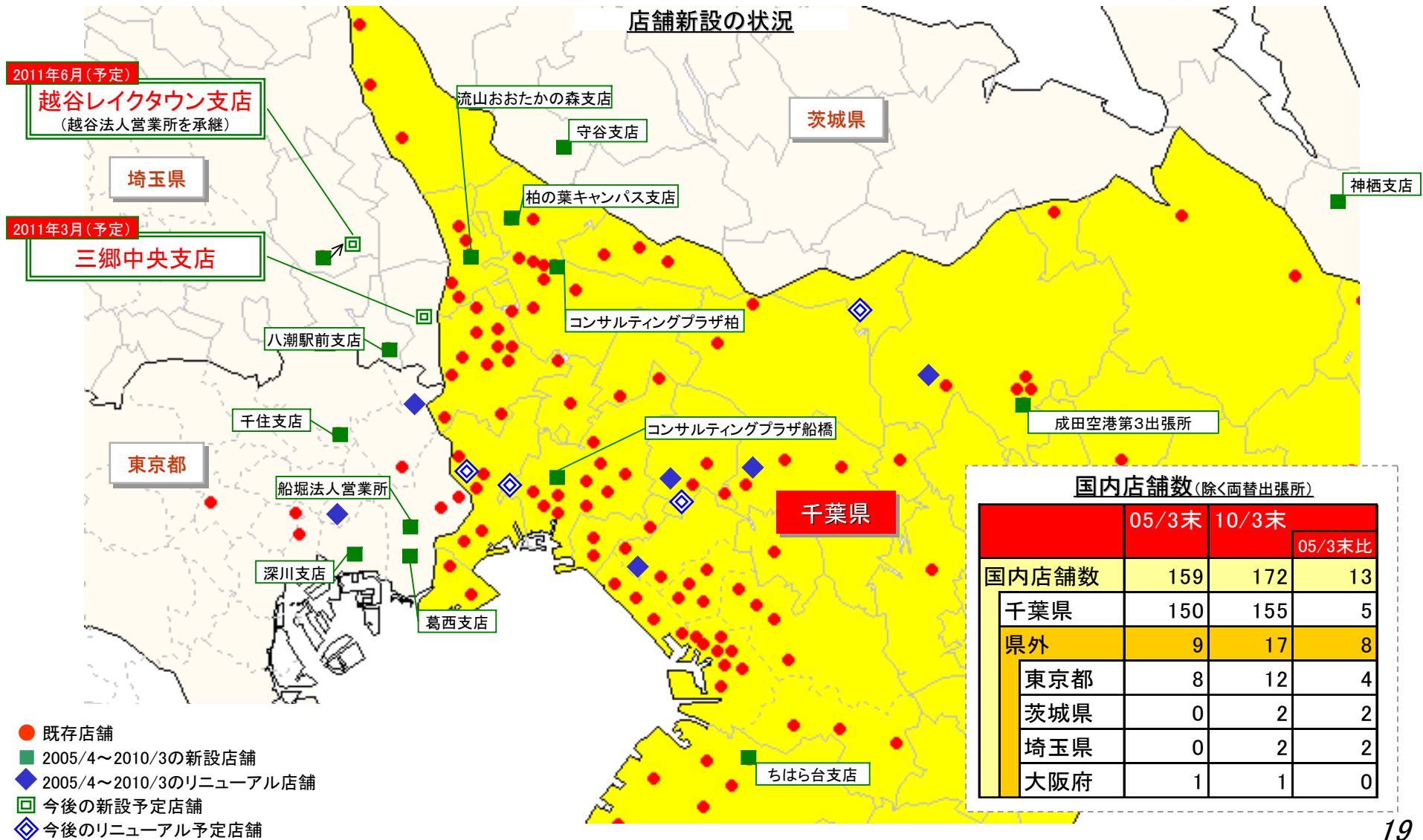
千葉県隣接地域の人口増加の状況



出所:「人口推計」(総務省)・「毎月常住人口調査」(各都県)
※東京都・埼玉県は千葉県隣接地域の人口を控除して算出

店舗戦略 I

■ 広域千葉圏の成長地域に積極的に出店するとともに、店舗リニューアルにより顧客利便性を向上



店舗戦略Ⅱ

■ 埼玉県東部に2店舗新設し、つくばエクスプレス沿線は8店舗に拡充

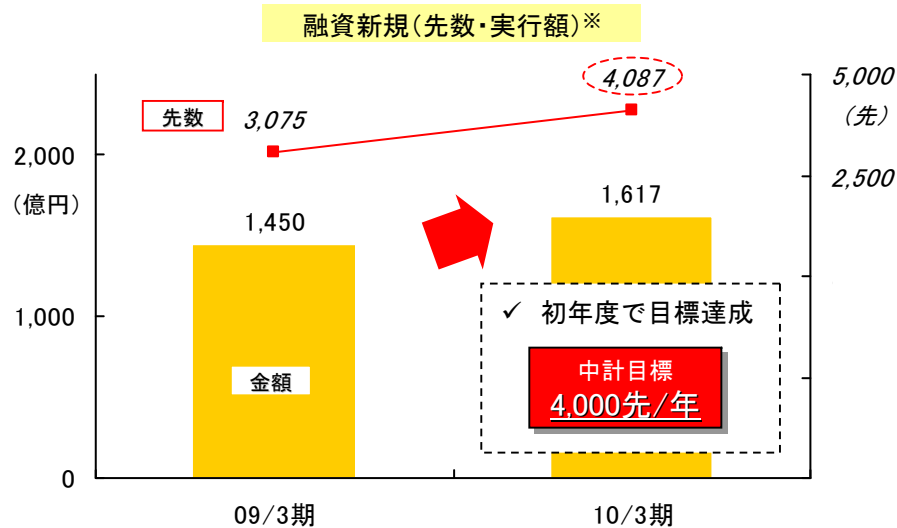
つくばエクスプレス沿線および埼玉県内の出店状況



金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供: 法人

■ 新規取引の拡大や成長業種への取り組みなどにより地域での金融仲介機能を強化

新規取引先の拡大



※主として大企業との取引を行う県外特別店の実績を控除して記載

融資新規(10/3期実行内訳)

	(先、億円)	
	先数 (先)	金額 (億円)
全店(除く県外特別店)	4,087	1,617
うち05/3末以降 新設拠点	401	420

08/11 新設
深川支店(東京都江東区)
113億円(全店第1位)

08/12 新設
守谷支店(茨城県守谷市)
109億円(全店第2位)

成長業種への取り組み

✓ 営業開発部内に専担者を配置して取り組み強化

農業

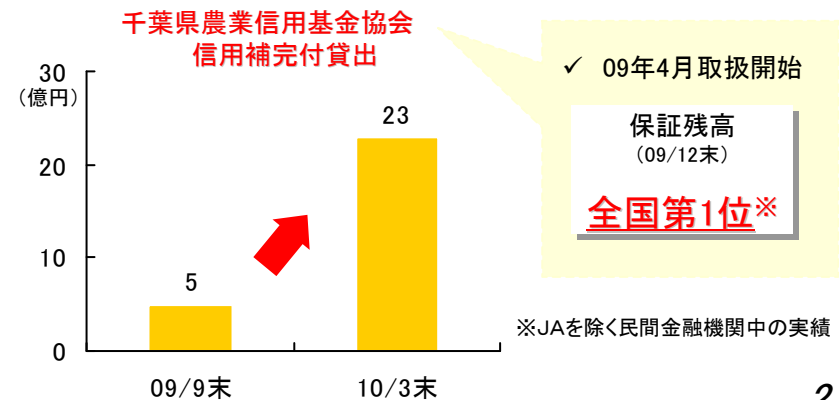
観光

医療

各種セミナー・ビジネスマッチングの実施



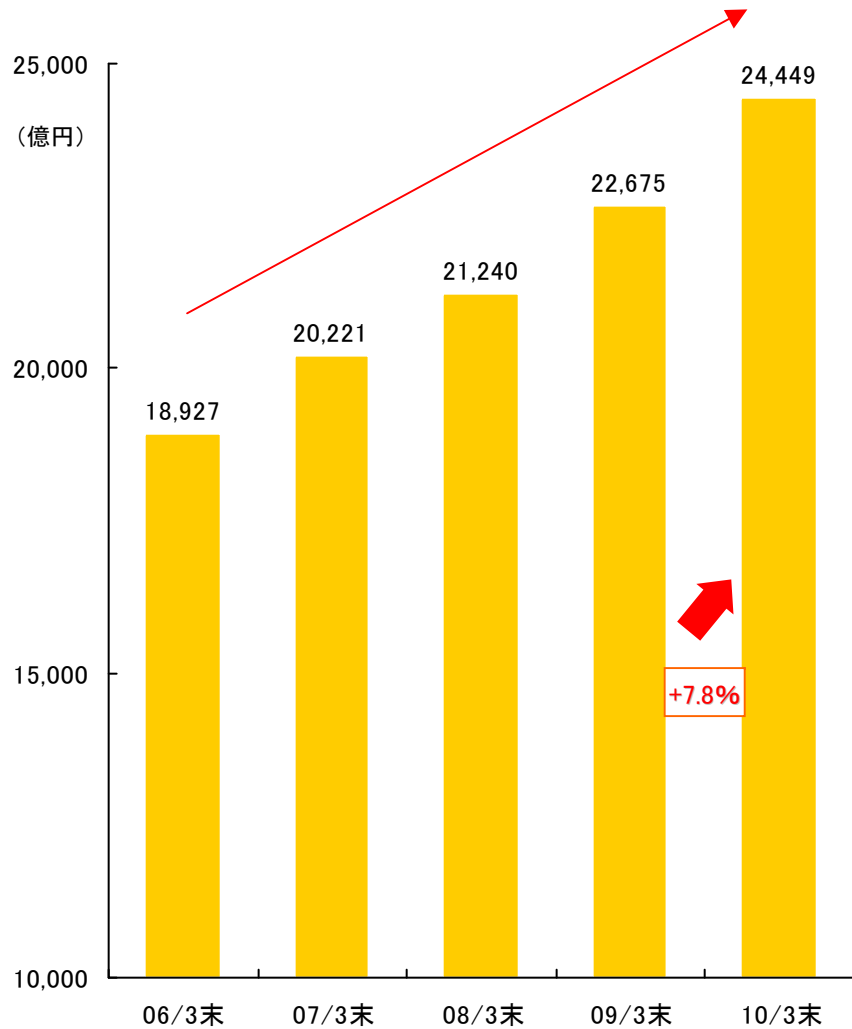
資金ニーズへの対応



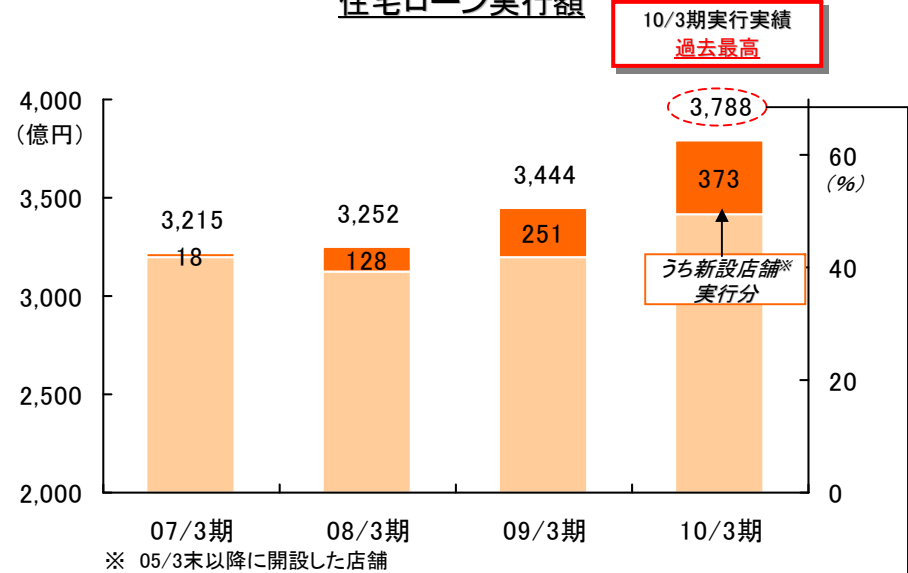
金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供: 個人 I

■ 新規案件を中心に住宅ローン実行は過去最高を更新

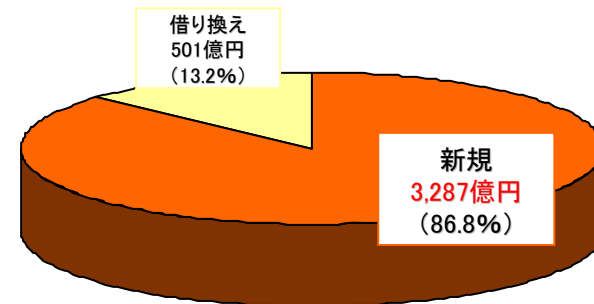
住宅ローン残高推移



住宅ローン実行額

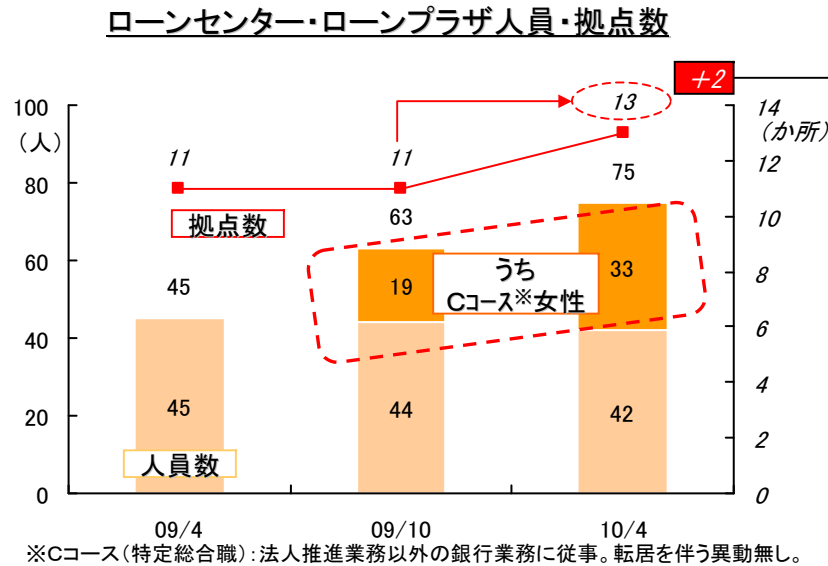


住宅ローン実行構成比(新規・借り換え)



金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供: 個人 II

■ 成長地域へのローンセンター設置によりさらなる住宅ローン需要獲得をめざす



ローンセンター新設

北総ローンセンター 09/12 開設

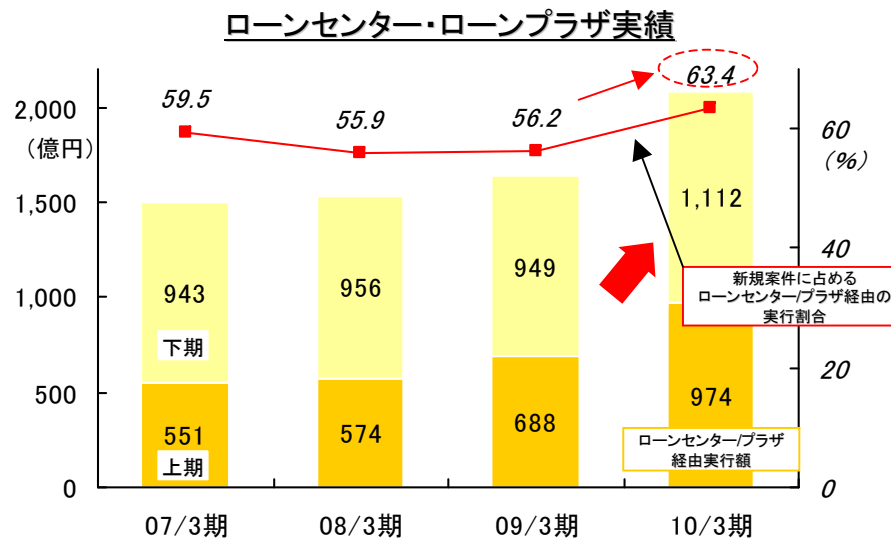
ターゲット 千葉ニュータウンを中心とする北総地区

成田スカイアクセス開業 10/7

千葉県人口増加率ランキング (08/10→09/10) (%)

市町村名	人口増加率
1 印西市	2.70
2 白井市	1.76
3 流山市	1.55
4 柏市	1.40
5 船橋市	1.40

印西牧の原駅周辺(印西市)



東京ローンセンター

09/12 開設

ターゲット 東京都東部を中心とする県外地区

深川支店(江東区) 10/3期実行額 123億円(全店第2位)

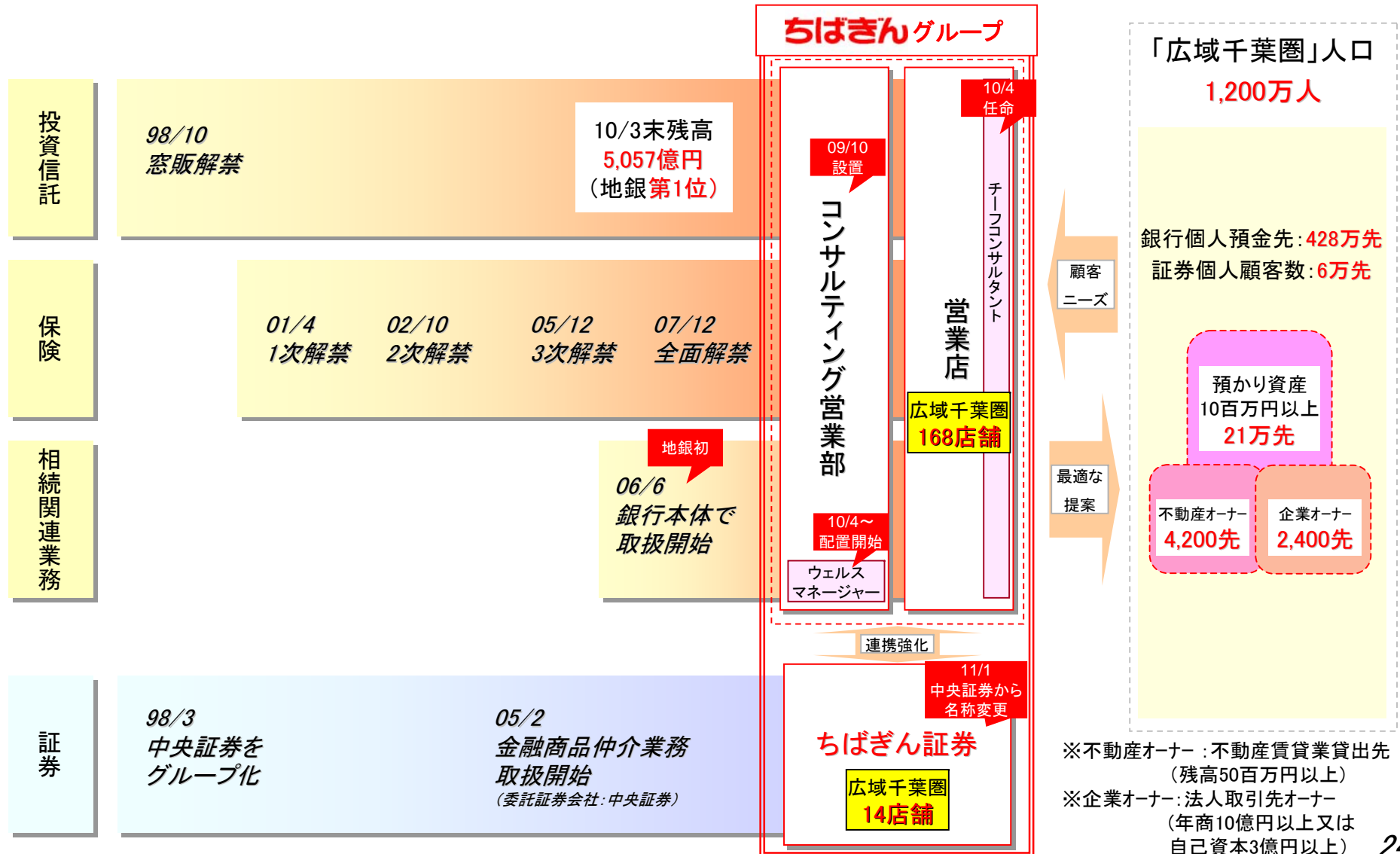
豊洲地区(江東区)

東京23区人口増加数ランキング (08/10→09/10) (人)

区名	人口増加数
1 江東区	10,370
2 足立区	7,281
3 練馬区	4,564
4 大田区	3,975
5 江戸川区	3,681

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：個人Ⅲ

■ コンサルティング機能のさらなる向上に向け、グループ戦略を強化



金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：証券戦略 I

■ 広域千葉圏での充実した店舗網に加え、高い健全性で自立した収益基盤を有する総合証券会社

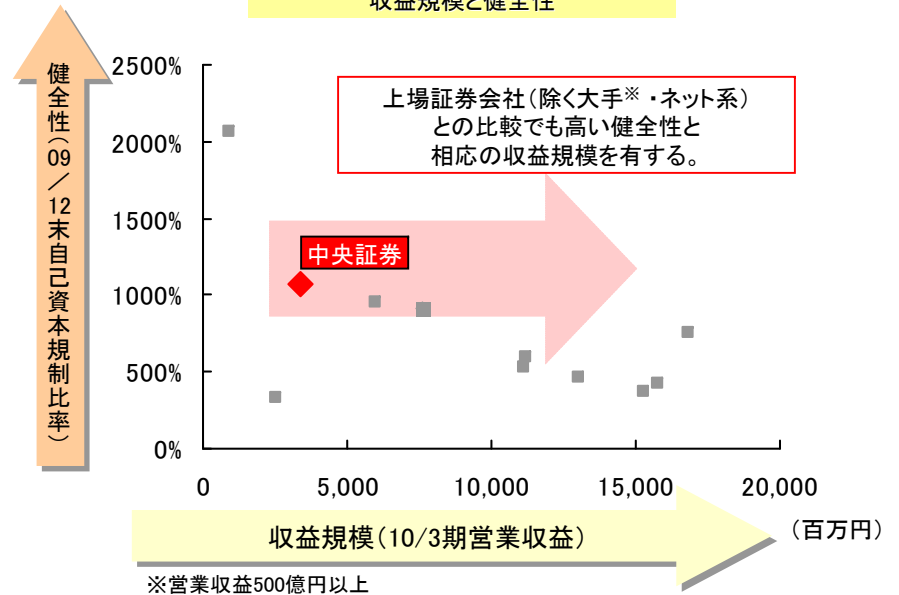
中央証券の現状

概要

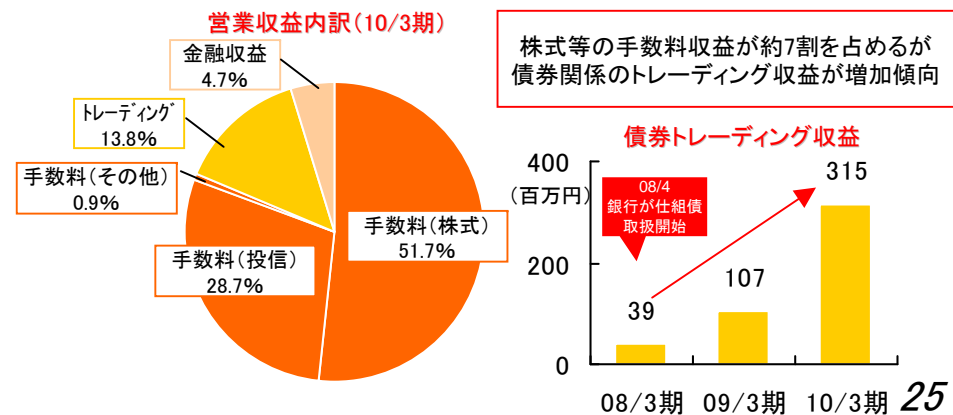
沿革	1883年 6月 (明治16年) 旧小布施証券創業 1923年 4月 (大正12年) 旧鳥海証券創業 1981年10月 (昭和56年) 上記2社が合併し 中央証券発足 1998年 3月 (平成10年) 千葉銀行グループ入り
店舗数	16店舗(千葉12[県内最多]、東京1、埼玉1、茨城1、長野1)
従業員数	219名(平均勤続年数17.0年)
業績等	営業収益 3,406百万円 当期純利益 252百万円 自己資本規制比率 1,091.3%
顧客基盤	登録口座数 65千先 預かり資産残高 5,393億円
資本の状況	資本金 4,374百万円 (当行グループの議決権比率:48.7%)

(2010年3月末現在)

収益規模と健全性

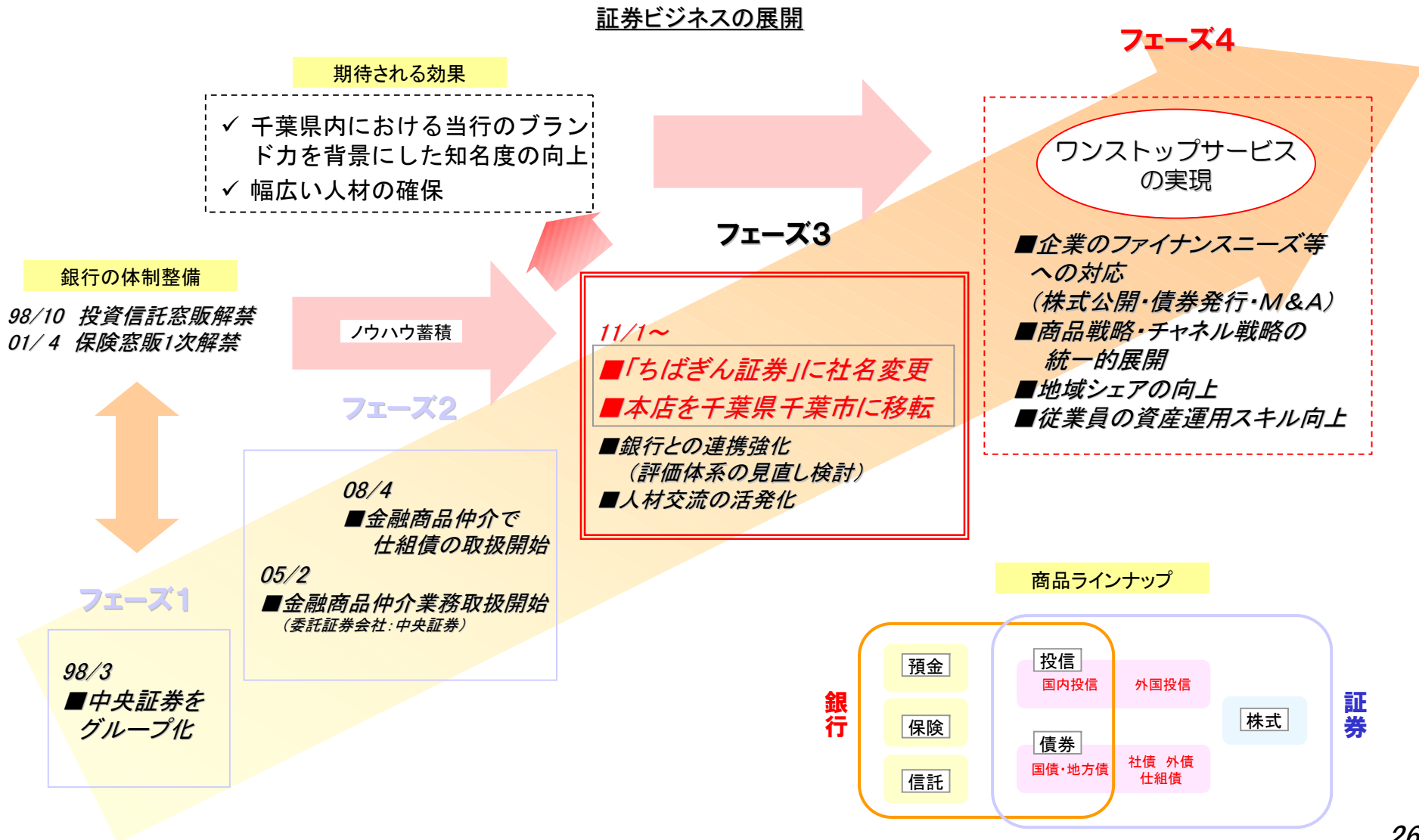


収益構造



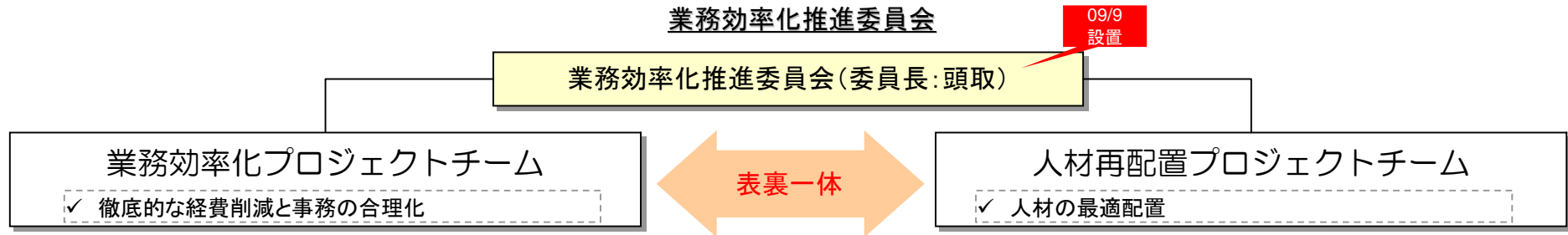
金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：証券戦略Ⅱ

■ 中央証券を「ちばぎん証券」に社名変更し、ワンストップサービスの実現を目指す



強靱な経営態勢の構築 I

■ さらなる成長に向けて、営業店事務を合理化し、経営資源を効果的に配分



営業店事務改革

第1フェーズ

営業店後方事務のセンター集中化

電話受付業務(08/10~)

喪失届等諸届管理業務(08/10~)

振込管理業務(09/5~)

済

営業店事務削減
顧客利便性向上

第2フェーズ

営業店業務プロセスの見直し

事務フロー改善
事務処理負担軽減

第3フェーズ

新営業店システム
による事務改革

セールス支援・
事務厳正化機能向上



人材の再配置

営業人員

本部
間接部門人員

50人

法人渉外等

業務効率化
業務見直し

営業店
事務人員

100人

住宅ローン

投資型
金融商品販売

再配置計画150人に対し
2010年4月までに109人再配置済

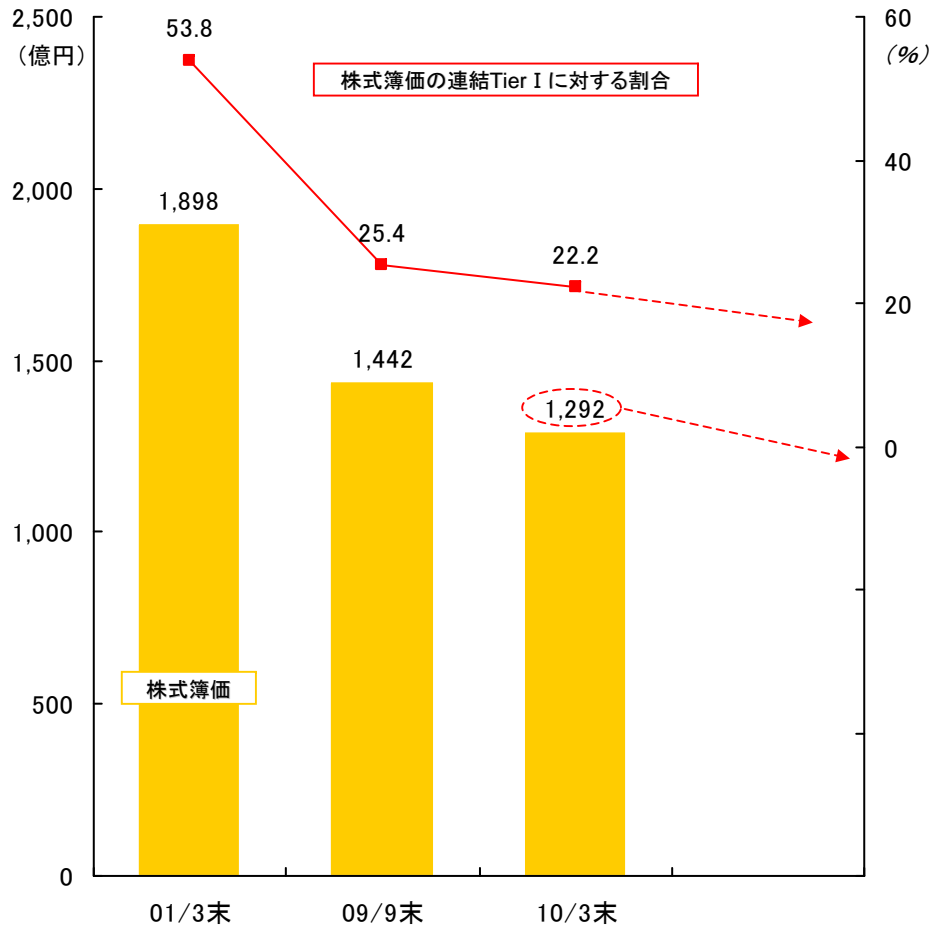
2008 2009 2010 2011

(年)

強靱な経営態勢の構築 II

■ 保有株式の削減をつうじて、リスクを低減。コーポレートガバナンスを強化

株式簿価*とTier I に占める割合(連結)



*その他の有価証券で時価のあるものの取得価格

コーポレートガバナンスの強化

09/6
改定

経営体制の見直し

- ✓ 取締役会機能の向上と環境変化への迅速な対応
- ✓ 部門間の連携強化・審査の独立性向上・迅速な意思決定

取締役・執行役員体制の見直し

取締役	執行役員
重要事項決定	本部各部の所管役員
業務執行監督	部長 営業店長

役割の明確化

ユニット制導入・ユニット長配置

```

graph TD
    A[株主総会] --- B[取締役会]
    A --- C[経営会議]
    B --- D[監査役]
    B --- E[監査役会]
    C --- F[営業ユニット]
    C --- G[審査ユニット]
    C --- H[企画管理ユニット]
    C --- I[監査部]
    G --- J[各ユニット長配置]
                    
```

新設

10/6
導入予定

報酬制度の改定

- ✓ 役員の業績向上および企業価値向上に対する貢献意欲の向上
- ✓ 株主重視の経営

役員退職慰労金
廃止

+

株式報酬型
ストックオプション導入

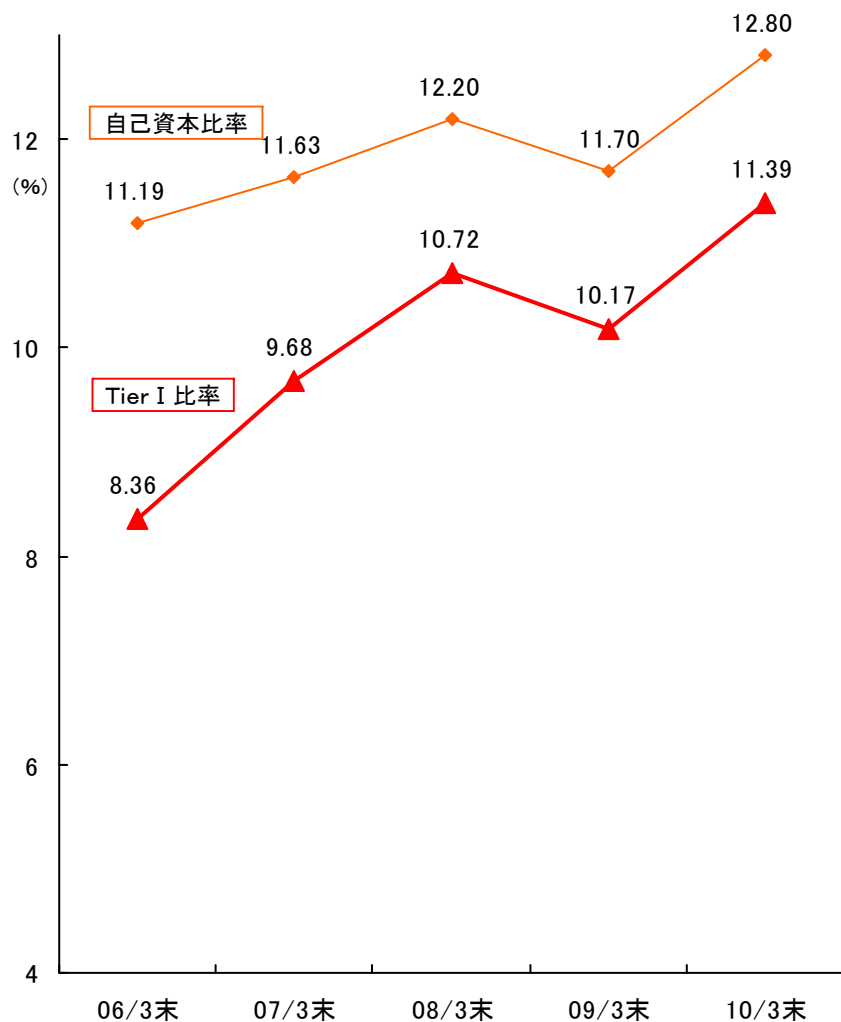
	取締役	監査役
現行制度	月額報酬 + 賞与 + 退職慰労金	月額報酬 + 賞与 + 退職慰労金
新制度	月額報酬 + 株式報酬型ストックオプション	月額報酬

28

資本政策

■ 十分な自己資本で、地域へ円滑かつ安定的に資金を供給

連結自己資本比率・Tier I 比率



Tier I 内訳(連結ベース:10/3末)

(億円)	
Tier I 合計	5,819
資本金(全て普通株式)・資本剰余金	2,684
利益剰余金	3,139
連結子法人等の少数株主持分に相当する額(優先出資証券無し)	129
その他	△ 134
(ご参考)	
繰延税金資産(B/S計上額)	532
無形固定資産	90
リスクアセット	51,061

コアTier I 比率(連結ベース:10/3末)

自己資本比率	12.80%
Tier I 比率	11.39%
コアTier I 比率①	除<優先株・優先出資証券> 11.39%
コアTier I 比率②	除<優先株・優先出資証券・繰延税金資産> 10.35%
コアTier I 比率③	除<優先株・優先出資証券・繰延税金資産・無形固定資産> 10.17%